

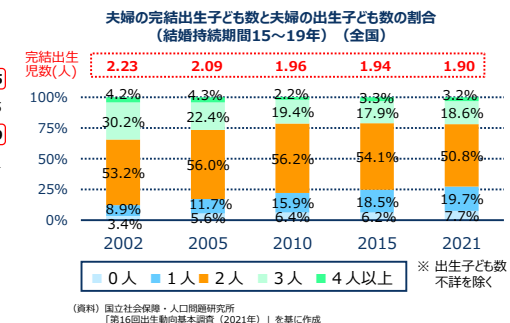
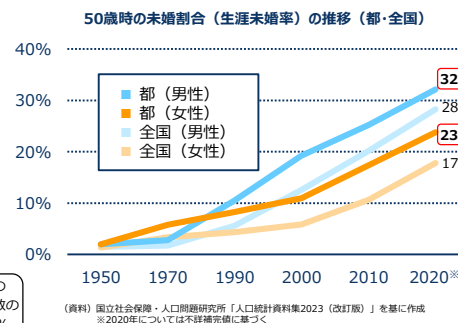
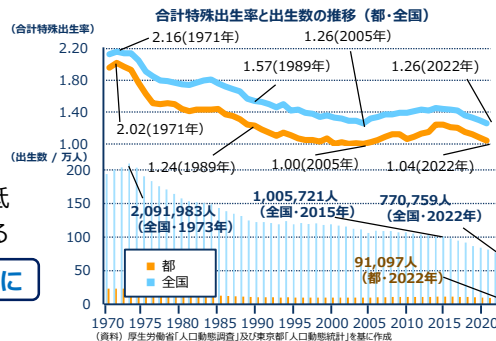
# 東京都の少子化対策2024（概要版）

- 都は、**想定を超える速さで進む少子化**に対し、018サポートや第2子の保育料無償化などの対策を、**スピード感を持って実践中**
- **望む人が安心して子供を産み育てることができる社会**の実現に向けて、**令和6（2024）年度は取組を更に加速**し、子育て世帯を全力でサポート

## 少子化の現状

- 全国 ▶2022年の出生数は77万人  
2023年は更に下回る可能性
- ▶未婚化が進行し、子供数が  
0人又は1人のカップル割合増加
- 都 ▶2022年の合計特殊出生率は全国最低  
▶出生数は全国1位で約12%を占める

**若年層が多く暮らす都の動向が一層重要に**

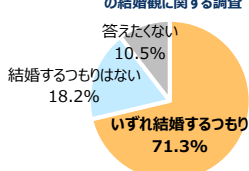


## 分野ごとの分析と取組強化の視点

### <出会い・結婚>

- 結婚に前向きな層は依然として多い
- 結婚への関心はあるが特に婚活をしていない人は約7割に上る

#### 都の若年層（18歳〜29歳の未婚者）の結婚観に関する調査

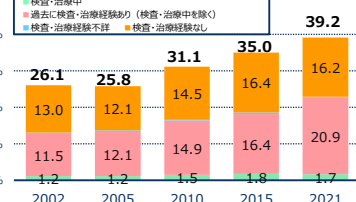


（資料）東京都「若年層の結婚・子供に関する意識調査（2023年）」を基に作成

### <妊娠・出産>

- 不妊を心配する夫婦の割合は4割近く
- 夫婦が理想の子供数を持たない理由は、経済的理由や年齢・身体的理由など様々

#### 不妊について心配したことのある夫婦の割合と検査・治療経緯



（資料）国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査（2021年）」を基に作成【対象：調査時年齢50歳未満の初婚とらしの夫婦】

#### 夫婦が理想の子供数を持たない理由（上位を抽出）

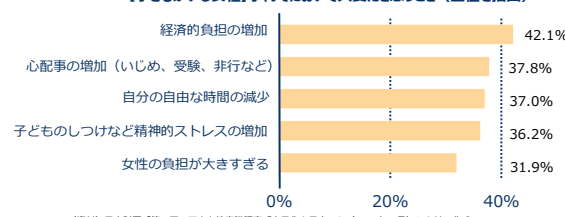
経済的理由	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	52.6%
経済的理由	自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから	15.8%
年齢・身体的理由	家が狭いから	9.4%
年齢・身体的理由	高齢で生むのはいやだから	40.4%
年齢・身体的理由	ほしくけれどもできないから	23.9%
年齢・身体的理由	健康上の理由から	17.4%
育児負担	これ以上、育児の心理的、肉体的負担が増えられないから	23.0%
夫に関する理由	夫の家事・育児への協力が得られないから	11.5%

（資料）国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査（2021年）」を基に作成【対象：予定子ども数が増えることを下回る、調査時年齢50歳未満の初婚とらしの夫婦】

### <子育て期の支援>

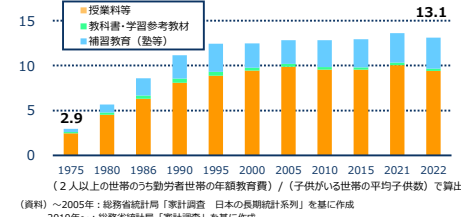
- 子育てで大変だと思うこととして、経済的負担から精神的負担まで様々な不安が挙げられている
- 教育に係る支出は増加傾向

（子どもがいる女性）子育てにおいて大変だと思うこと（上位を抽出）



（資料）日本財団「第4回1万人女性意識調査『少子化と子育て』（2023年5月）」を基に作成

#### 教育に係る家計支出の推移（全国・子供一人当たりの年額）

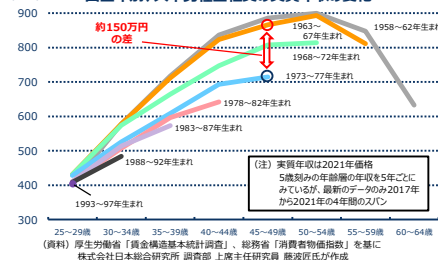


（資料）～2005年：総務省統計局「家計調査 日本の長期統計系列」を基に作成  
2010年～：総務省統計局「家計調査」を基に作成

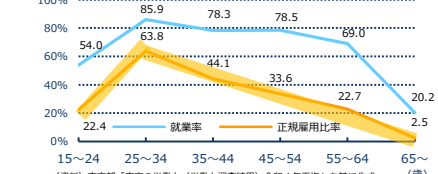
### <就労環境・職場環境>

- 若い世代ほど実質年収は低下傾向
- 女性の正規雇用比率は20代後半をピークに右肩下がり「L字カーブ」の傾向

（注）実質年収は2021年価格



#### 女性の年齢階級別正規雇用比率（都）



（資料）東京都「東京の労働力（労働力調査結果）令和4年4月分」を基に作成

**結婚や子供を持つことを望む人の希望を叶える環境整備を促進**

**全ての子供・子育てが家庭に寄り添ったきめ細かなサポートを展開**

**若年層や子育て世帯が将来にわたる展望を描ける就労環境・職場環境を整備**

若年人口が急激に減少する2030年代に入るまでに、都として取り得る対策を総合的に推進し、**望む人が安心して子供を産み育てることができる社会**の実現を目指す

子育て世帯等が抱える様々な「不安」が解消され、「安心」して生活を送ることができる社会

- 安心して出産・子育てができる
- 安心して働くことができる
- 安心して学ぶことができる
- 安心して子供と外出することができる など



個々人が希望するライフコースを実現でき  
**少子化の流れを変えることにつながっていく**

基本  
スタンス

- 1 複合的な要因や都の特性等に対応して、多角的な観点から対策を実践
- 2 望む人が結婚から妊娠・出産、子育てをしやすいように、ライフステージを切れ目なく支援
- 3 都・国・区市町村・民間企業等がそれぞれの役割のもと連携し、社会全体で取組を推進

結婚

- 〔拡〕 結婚支援マッチング事業
  - ◆ 結婚情報の発信 (TOKYOふたりSTORY)
  - ◆ ライフデザインシミュレーションプログラム
- 〔拡〕 結婚応援イベント
  - ◆ 結婚応援パスポート
- 〔拡〕 マッチングアプリにかかる消費者被害への対応

妊娠・出産

- ◆ 不妊治療費(先進医療)助成
- ◆ 卵子凍結への支援
- ◆ 凍結卵子を使用した生殖補助医療への支援
- ◆ 卵子凍結や不妊治療を支援する制度を整備した企業への助成
- 〔拡〕 プレコンセプションケアの推進
- 〔新〕 妊娠や子育て等の知識に係る企業内の普及啓発

乳幼児期

- ◆ 018サポート
  - 〔新〕 学校給食費の負担軽減
  - 〔拡〕 高校等授業料の実質無償化
  - 〔新〕 東京都立大学等の授業料実質無償化
  - 〔拡〕 私立中学校等授業料の助成
  - 〔新〕 こどもDXの推進
  - 〔拡〕 学童クラブの整備促進・質の向上
  - 〔新〕 認証学童クラブ制度の創設に向けた取組
  - 〔拡〕 多様な他者との関わりの機会の創出
  - 〔拡〕 「とうきょう すくわくプログラム」の都内全域展開
  - 〔拡〕 東京こどもすくすく住宅の供給促進

学齢期以降

18歳以降

就労・職場  
環境整備

- 〔新〕 伴走型若手DX人材育成事業
  - ◆ 女性の再就職支援 (〔新〕 女性デジタルカレッジ事業等)
- 〔新〕 育児・介護との両立のためのテレワーク導入促進事業
- 〔新〕 男性育業推進リーダー事業
- 〔拡〕 働くパパママ育業応援事業
- 〔拡〕 エンゲージメント向上に取り組む企業への奨励金

社会気運・環境整備

- 〔拡〕 子育て応援スペース
- 〔拡〕 こどもスマイルスポット
- 〔拡〕 こどもスマイルムーブメント

取組の更なる推進に向けて

対策の実効性を高めるため、ニーズや課題を継続的に把握・分析し施策に反映することや、統計的手法等を活用し長期的な視点に立って政策効果を検証することで、幅広い対策の充実につなげていく

① 継続的な要因分析

- 若年層や子育て世代を対象とした調査
  - ⇒ 都民の生活実態や結婚・子育てに関する意識やニーズの変化等を継続的に調査
- データ分析 ⇒ 最新の情報を収集し、少子化の現状や要因を多面的に分析
- 地域分析
  - ⇒ 都内地域ごとの状況等を把握・分析し、実情に応じた少子化対策の検討に活用

② 長期的な視点に立った効果検証

<効果検証のイメージ>

- 1 諸施策を分野ごとに政策群としてまとめる
  - 2 政策群ごとに効果を測定する指標を設定し、統計的手法等を用いて分析
  - 3 政策群ごとに検証した効果を基に、総合的な影響度を算定
- ◎ 効果検証を実践する中で、適宜見直しを行い、より良い内容に改善